

話題のニュートラック新製品情報・新情報

改良…いすゞ自動車

国内小型トラック初の交差点警報搭載など 小型トラック「エルフ」の安全性能を向上

いすゞ自動車(株)は、さらなる安全性能の向上を図った小型トラック「エルフ」を2021年3月3日より全国一斉に販売した。

今回の改良では、直線路走行中に横断歩行者と接触する事故に次いで多発している、交差点右左折時における事故抑制のため、国内小型トラック初となる交差点警報(標準キャブを除く)を採用した。さらに、事故の約6割を占める、夜間の横断歩行者との接触事故を抑制するためヘッドランプをLED化し、夜間走行時の視認性を向上させた。

また、高度 OBD (On-Board Diagnostics = 車載式故障診断装置)、後写鏡、後部突入防止装置等の各種規制強化への対応も実施している。

いすゞはドライバーの視界を補助する次世代の安全装備を拡充し、トラックによる重大事故ゼロを目指している。

■「エルフ」改良の主な特長

【先進安全装備の拡充】

- ・ブリクラッシュブレーキの全車標準装備…2021年11月の各種安全装置の装着義務化に伴い、ブリクラッシュブレーキの装備展開を拡大し、全車標準装備とした。前方検知に優れたステレオカメラの採用により、歩行者や自転車等の前方検知を向上。
- ・交差点警報…小型トラックの事故分析結果に基づき、交差点右左折時や出会い頭の事故抑制のため、広角の近距離ミリ波レーダーをキャブ前面2カ所に設置し、交

差点右左折時の横断歩行者や自転車、見通しの悪いT字路・幹線道路沿いの駐車場発進時に側方から走行してくる自動車やバイクを検知。衝突の危険性が高まると車内ピラーに内蔵された警告灯、および警報音でドライバーへ注意喚起する。

- ・LEDヘッドランプ/フォグランプ(ハイキャブ・ワイドキャブに新規設定)…ヘッドランプならびにフォグランプをLED化。ハイビーム/ロービームをLEDにすることで夜間や悪天候時の視認性が向上、安全運転への貢献とともに、省電力性へも配慮。

【エクステリア/インテリアの変更】

- ・フロントフェイス意匠変更…交差点警報の搭載と、ヘッドランプのLED化に併せて、ライト周りのデザインとフロントグリル色をシルバー基調に変更し、先進性あふれるデザインとした。
- ・キャブ内装色およびシート柄変更…ハイコントラストな室内のカラーコーディネートに合わせ、ベロアシートの表皮柄を変更。

【ドライバーの利便性向上】

- ・Bluetoothオーディオを搭載…ハンズフリー機能付きBluetoothオーディオを新規設定し、利便性を向上。

■販売目標と価格

目標販売台数はエルフシリーズ全体で40,000台/年。代表車種の東京地区希望小売価格(消費税込)は、木製平ボディ(車型:2RG-NKR88A)標準キャブ・2WD・3トン積・標準ホイールベース・SGグレード、4JZ1-TCS 110kW (150PS)エンジン搭載6速MTで5,346,000円、Eカーゴ(車型:2RG-

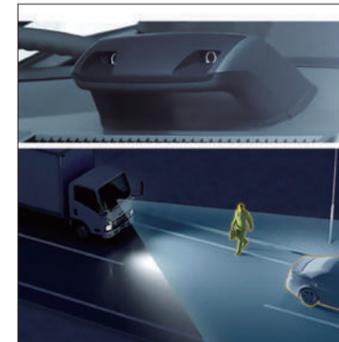


さらなる安全性能の向上を図った小型トラック「エルフ」

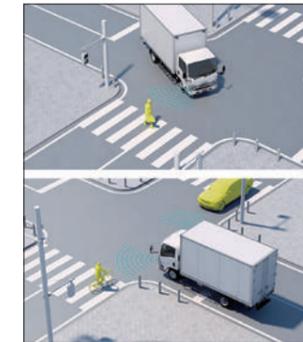


NLR88AN)ハイキャブ・2WD・2トン積・ロングホイールベース・アルミコールゲート・SGグレード・サラウンドマルチビュー

モニター付き、4JZ1-TCS 110kW (150PS)エンジン搭載6速 Smoother-Ex で7,235,800円となっている。



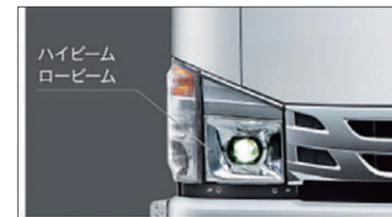
前方検知に優れたステレオカメラの採用で歩行者や自転車等を検知



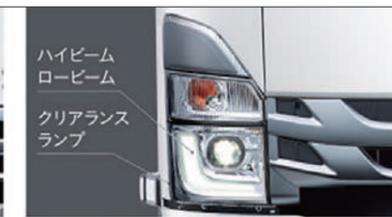
広角の近距離ミリ波レーダーをキャブ前面2カ所に設置し安全性を向上



夜間でも自車の配光で横断中の歩行者を検知



LEDヘッドランプ(標準キャブ)



LEDヘッドランプ(ハイキャブ/ワイドキャブ)



LEDフォグランプ(ハイキャブ/ワイドキャブ)

LEDヘッドランプとフォグランプで夜間や悪天候時の視認性を向上させ安全運転に貢献とともに省電力も実現

話題のニュートラック新製品情報・新情報

新型クレーン…タダノ

作業効率のさらなる向上を目的とした 新型オールテレーンクレーン「AR-7000N」発売

(株)タダノは、このたび最大吊上げ能力700tのオールテレーンクレーン「AR-7000N」を2021年3月2日に発売した。

1998年、タダノは国内最大の550t吊りオールテレーンクレーン「AR-5500M」を発売。画期的な超大型オールテレーンクレーンとして、高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などで使用され、ロングセラーモデルとして多様な大型現場での作業ニーズを担ってきた。近年、更なる大型化と作業効率の向上という現場の要望にも応え、700t吊り「AR-7000N」を開発した。新素材の採用で大幅な軽量化を実現し、AR-5500Mと同等の寸法・重量を維持しながら、クレーン性能を最大40%向上させている。SDGsの観点では環境負荷の低減のみならず、風力発電などの再生可能エネルギー施設の建設やメンテナンスに貢献するなど、さらに社会の役に立つ製品となっている。

なお、標準仕様の価格(税別)は8億円(フィックスブーム(FB)・フルオートラフティングジブ(FLJ)・油圧チルトジブ(HLJ)



最大吊上げ能力700tのオールテレーンクレーン AR-7000N [4段・ESPブーム]

を含む)で、販売見込台数は年間6台としている。

■「AR-7000N」主な特長

① 国内最大級 700t 吊り新型モデル

国内最大級の吊上げ能力 700t を実現。特に橋梁工事などで使用頻度の高い作業半径 20m においては、AR-5500M 比で最大約 35% の吊り上げ性能を向上。さらに、ブーム性能においては、約 10 ~ 40% の大幅な性能向上により、新たな現場のニーズへの対応を実現。

② 4 段 ESP ブームを新採用

AR-5500M の 3 段ブームから、ブーム長さ 43m の「4 段 ESP ブーム」を新たに採用。これにより AR-5500M との同条件下の「ラフティングジブ(LJ)」との組み合わせの場合、従来の「フィックスブーム(FB)」の組立てがなく、組立てスペースの確保の不要と組立て時間を短縮。また、「フィックスブーム(FB)」と「ラフティングジブ(LJ)」との組み合わせの場合で、最大地上揚程 140.5m を実現し、作業領域を大幅に拡大。

なお ESP ブームは、ブームを伸縮させるためのシングルシリンダを内蔵し、従来のブームよりも軽量で吊り上げ能力を向上させている。フィックスブームは、4 段 ESP ブームの先端に接続する固定式のブームで、ラフティングジブは、ブームの先にラチス構造のジブを装着することにより、任意のジブ長さが設定できる。

③ 走行時や、クレーン作業時のコンパクト性を維持

超高張力鋼板を採用し大幅な軽量化を実現させたことで、AR-5500M と同等な寸法・重量を維持。例えば 6 段ブーム装着時の構内走行寸法は、AR-5500M よりも短い全長 18,820mm を実現。さらに、クレーン作業時のアウトリガ設置幅は 9.0m で、テールスイング(クレーンの旋回体の後端が旋回する範囲)も 6.3m と、共に AR-5500M と同寸法のコンパクトさながら、1 ランク上の高い吊上げ能力を発揮。

④ 新型キャリヤ/キャブを採用

新デザインのキャリヤとキャブを採用。操作性を向上させる大型ディスプレイによるコントロールシステムなど装備類も一新。キャリヤ前方右側をカバーするカメラを新装備し、運転席(左ハンドル)から確認しづらいエリアをキャブ内のディスプレイで確認できるなど、視認性と安全性を向上。また、新採用の運転シートは、ドライバーの体型に合わせた各種アジャスタ機能を装備し、長時間運転でも疲れにくく、安定した走行をサポートする。

⑤ 「HELLO-NET」を標準装備

テレマティクス Web 情報サービス「HELLO-NET」を分解搬送対応のためクレーン部とキャリヤ部に標準装備。携帯通

最大吊上げ能力 700t のオールテレーンクレーン AR-7000N [6 段・ESP ブーム]



信によるクレーンの稼働状況の掌握と、GPS による位置情報確認、保守管理のための情報をウェブサイトでサポート。使用製品の情報をユーザーと共有することで一歩進んだサポート・サービスを提供。

■主要諸元

【クレーン諸元】

▽ AR-7000N : 4 段 ESP ブーム・フィックスブーム (FB)・ラフティングジブ (LJ)

- ・最大クレーン容量…700t × 2.7m (36 本掛× 2)
- ・最大地上揚程…4 段 ESP ブーム : 42.7m (157t) / 4 段 ESP + FB : 55.1m (120.8t) / LJ : 140.5m (5.7t)
- ・最大作業半径…4 段 ESP ブーム : 40.0m (29.8t) / 4 段 ESP + FB : 52.0m (16.1t) / LJ : 110.0m (3.7t)
- ・4 段 ESP ブーム長さ…14.9m ~ 42.5m + 0.5m ヘッド
- ・ジブ長さ…FB : 12.5m / LJ : 2.5m + 18m、27m、36m、45m、54m、63m、72m、81m、90m

▽ AR-7000N : 6 段 ESP ブーム・フルオートラフィン

グジブ (FLJ : 油圧チルトジブ仕様)

- ・最大クレーン容量…300t × 7.0m (14 本掛× 2)
- ・最大地上揚程…6 段 ESP ブーム : 63.3m (66.8t) / 6 段 ESP + FLJ : 99.9m (6.5t)
- ・最大作業半径…6 段 ESP ブーム : 62.0m (10.3t) / 6 段 ESP + FLJ : 80.0m (3.3t)
- ・6 段 ESP ブーム長さ…15.0m ~ 64.0m

- ・ジブ長さ…FLJ 1.7m + 11.1m ~ 35.1m
- 【キャリヤ諸元】
- ・型式…RTF 700-7
- ・最高速度…62km/h
- ・登坂能力… $\tan \theta = 0.48$
- ・最小回転半径…11.9m
- ・全長×全幅×全高…15,990 × 3,000 × 3,070mm

話題のニュートラック新製品情報・新情報

林業機械…KATO

特定特殊自動車排出ガス適合で積載7tの 林業用フォワーダ「IC75L」を発売

(株)加藤製作所(加藤公康社長)は、林業用機械の KATO フォワーダシリーズに、土木向けクローラークャリアで好評を得ている IC75-2 をベースに林業の現場でも活躍できるように改良を加えた「IC75L」を 2021 年 2 月より全国一斉に販売を開始した。

積載荷重 7t の IC75L は、電子制御方式走行操作システムを採用することで、状況に応じ常に最適で効率的な走行動作を可能にしている。環境負荷を軽減する特定特殊自動車排出ガス 2014 年基準に適合したエンジンを搭載したほか、安全性を重視した ROPS (転倒時保護構造) キャブを標準装備し、メンテナンス性に優れた設計により日常点検の時間短縮も図っている。目標販売台数は年間 50 台で、標準仕様の工場裸渡し価格は 19,800,000 円(税別)となっている。

■「IC75L」の主な特長

(1) 環境性

- ・特定特殊自動車排出ガス 2014 年基準適合のクリーンエンジンを搭載…定格出力 : 168kW / 2,200min-1、最大トルク : 949N・m (97 kg f・m) / 1,500min-1
- ・エコ運転…ジョイスティックレバーの操作量に連動してエンジン回転数とポンプ流量を同時に制御するため、操作の中立時はアイドル状態となり燃料消費を抑えたエコ運転が可能。

(2) 作業性

- ・最大積載量 7,200kg…ロングフラットの荷台を採用し、同社 IC55L 比で約 1.4 倍 (7,200 kg) の木材が運べる。

(3) 操作性

- ・電子制御方式走行操作システム…IC シリーズ

搭載の電子制御方式走行操作システムを採用し、ジョイスティックレバーの操作のみで状況に応じた効率的な走行動作が可能。

- ・多彩な運転も楽々…左手のジョイスティックに走行、ダンブ、エンジン始動/停止、ホーンの操作を集約。ゆったりと座ったまま、簡単に走行操作ができ、ジョイスティックを持ち替えることなくダンブ操作も行える。
- ・操作スイッチの集中配置…操作スイッチを右側に集中配置させたことで、スイッチを確認しやすく、使いやすくなった。

(4) 安全性

- ・ROPS キャビン標準搭載…転倒時にオペレータを保護する ROPS (転倒時保護構造) キャビンを標準搭載し安



林業用機械 KATO フォワーダシリーズの「IC75L」

全性を向上。

- ・オーバーラン防止機能…電子制御によりエンジン回転数とポンプ流量を制御。オーバーランを防止することで下り坂でも安全な走行が可能。

(5) 整備性

- ・脱着式大型フロントカバー…フロントのクーリングシステムのフロントカバーを取り外し可能とし、容易な清掃を実現。
- ・大型エンジンカバー…エンジンカバーの開口を大きくし

たことで、点検整備を容易化。

- ・4分割スプロケットの採用…ゴムクローラーを外すことなく交換可能。

(6) 快適な運転席空間

- ・快適な室内空間で長時間運転でも疲れを軽減…フロントガラスと左ドアの開口面積を大きく取り、前後方の視界性を確保。ハイバックシート、エアコン、ドリンクホルダーを標準装備したほか、足元空間を広くとり長時間の運転操作も快適。



表現力豊かな快適で使いやすい新型「キャッシュカイ」の室内

ことで、強い存在感を示している。

エクステリアカラーは、11種類のモトーンと5種類のツートンの計16種類のカラーバリエーションが用意されている。

◇さらに進化した室内空間

新型「キャッシュカイ」の室内空間は、快適で使いやすいだけでなく、同セグメントの新機軸となる高い質感を備えている。

日産デザイン欧州のマシュー ウィーヴァー理事は、「表現力豊かなデザインを持つ新型“キャッシュカイ”は、お客様の期待にお応えできるモデルです。プレミアムでありながらも実用的であり、多くのお客様にお選びいただけることでしょう。先進性と使い勝手の良さのレベルをさらに引き上げることで、他の追随を許さないレベルに新型“キャッシュカイ”は到達しています」と述べている。

新型「キャッシュカイ」の室内は、いつまでも乗っていただきたいような、心安らぐ空間を目指してデザインされた。新しいシート素材やアンビエント照明によって、乗る人すべてにプレミアムな体験を室内で提供。質感の高い素材や先進の機能、細部の造形に至るまで、あらゆる点で、最先端のデザインと高い実用性を両立させた室内空間を実現している。

欧州日産商品企画のマルコ フィオラヴァンティ理事は、「デザイン、エンジニアリング、商品企画の各部門は、お客様のドライビング体験を、より快適で洗練された、そして利便性と満足度が高いものにするため、これまで以上に連携を強化しながら開発を進めてきました。新型“キャッシュカイ”は、お客様とご家族やご友人に特別な体験を提供します」と述べている。

◇2種類のパワートレインを採用

新型「キャッシュカイ」は、新開発の12Vマイルドハイブリッドシステムを組み合わせた1.3リッターの直噴ターボエンジンを搭載。12Vマイルドハイブリッドシステムは、高性能リチウムイオ

ンバッテリーとの組み合わせにより、減速時のエネルギーを回生して走行時に利用することで、燃費の向上とCO₂排出量の低減を図る。

また、欧州初となるe-POWERも追加投入する予定で、キャッシュカイ e-POWERは、高出力が求められる欧州市場のニーズに応えるため、日産が世界で初めて開発した可変圧縮比エンジン「VCターボ」を発電専用エンジンとして搭載している。コンパクトで高出力、そして高い燃焼効率を実現する同エンジンをe-POWERと組み合わせることで、より高効率な電動パワートレインを実現した。

◇進化した新しいプラットフォーム

新型「キャッシュカイ」は、欧州市場で初めてアライアンスCMF-Cプラットフォームを採用したモデルで、最先端の車体構造とテクノロジーアーキテクチャを具現化している。

車体の骨格部分には従来よりも多く軽量素材を採用。最新のプレス技術と溶接技術を用いることで強度を高めると同時に、軽量化も実現。また樹脂バックドアの採用や、先進的な製造技術を導入することで、現行モデルと比較して60



ユーザーのスマートフォンとスムーズに連携するコネクテッド技術やドライバーをサポートする安全運転支援機能が搭載されている

話題のニュートラック新製品情報・新情報

新型SUV…日産自動車

洗練されたデザインのクロスオーバーSUV 欧州で新型「キャッシュカイ」を発表

日産自動車(株)は2021年2月18日、クロスオーバーSUV 新型「キャッシュカイ」を2021年夏より、欧州市場に投入すると発表した。

2007年にデビューした日産「キャッシュカイ」は、欧州市場でCセグメントにおけるクロスオーバーSUVのパイオニア的モデルとして市場を牽引し、同市場で最も売れている日産のモデルとなった。3代目となる新型モデルは、洗練されたデザイン、快適性、効率的なパワートレインなどの最新技術を採用し、同セグメントに新機軸を打ち出した。

新型「キャッシュカイ」は持続的な成長と安定的な収益の確保を目指す事業構造改革「Nissan NEXT」において、欧州市場で重要な役割を担う最新モデルである。

■「キャッシュカイ」の主な特長

◇洗練されたエクステリアデザイン

新型「キャッシュカイ」は、歴代のデザインを引継ぎながら、引き締まったシャープでモダンなデザインを採用。Vモーショングリルやリアに流れるようにデザインされたフローティンググループ、そしてシンプルでありながら、大胆かつ力強い印象を与える、緻密で張りのあるラインなど、日産のグローバルデザインランゲージが活かされている。くっきりとしたショルダーラインと、引き延ばされたホイールベース、そして印象的な20インチのアルミホイールなどによって力強さを表現。また、スリムな形状のLEDヘッドライトは、シャープな印象を与えるだけでなく、走行環境や歩行者の有無に合わせて自動で配光を調節する技術が採用されている。

サイドのデザインは、フロントからリアにかけて流れる1本の特徴的なキャラクターラインが、力強くスポーティーな印象をもたらす。テールランプは点灯時に立体感のあるデザインとする



洗練されたデザインのクロスオーバーSUVとして欧州市場に投入された新型「キャッシュカイ」

kgの軽量化を実現するだけでなく、車体剛性を41%向上させている。これにより、ワンランク上の洗練された走りや安定した乗り心地を実現するとともに、事故時の安全性も格段に向上させている。

CMF-Cのプラットフォームを採用し、前後のサスペンションに改良を施した。フロントサスペンションにはマクファーソンストラット式を採用。リアサスペンションには、2WDモデルはトーションビーム式、20インチのホイールを装着する4WDモデルはマルチリンク式を採用した。

また、パワーステアリングも改良し、ハンドル操作時の応答性と中立付近の安定感を向上させている。

◇コネクテッド技術

ユーザーのスマートフォンとスムーズに連携し、最大7台のデバイスとの接続を可能とする車載WiFi、車両の状態をモニタリングする専用アプリNissanConnect Servicesなど、先進的なインフォテインメントシステムを搭載した。

ステアリングのダイヤルスイッチで操作する12.3インチのマルチインフォメーションスクリーンは、ナビゲーション、エンターテインメント、交通情報、車両情報などの表示レイアウトを自由に選択でき、マルチインフォメーションスクリーンの背景には、日本の切り子ガラスをモチーフにしたデザインを採用し、日本のDNAを表現している。

新しい10.8インチのヘッドアップディスプレイ(HUD)は、ナビゲーションルート、運転支援情報や道路情報などをフロントガラスに映し出すことで、ドライバーが運転に集中できるよう



使い勝手に優れた新型「キャッシュカイ」のバックゲージスペース

工夫されている。

高解像度9インチのNissanConnectディスプレイ画面には、ナビゲーション、エンターテインメント、車両設定機能が搭載されており、Android AutoとApple CarPlayの両方に対応。また、GoogleアシスタントやAmazon Alexaといった自宅とクルマをシームレスに繋ぐ機能にも対応している。

◇向上した安全性

新型「キャッシュカイ」には、様々な状況においてドライバーをサポートする安全運転支援機能が搭載されている。プロパイロット(ナビリンク機能付)は、高速道路での同一車線内での加減速をサポートすることで、運転中の疲労やストレスを軽減する。ProPILOTと同様の直感的な操作を可能とし、ナビゲーションデータを利用することで、急なカーブや高速道路の出口などにおいて車速を自動調整し、スムーズな運転をサポートする。



車いす仕様車Bタイプに装着された「飛沫・セパレータ」の下部固定ボタン



セパレータの下部固定ボタン



セパレータの上部固定フック



前後席のどちらからでもファスナーによるセパレータの開閉が可能

トヨタ自動車は、コロナ禍の中、「もっといいクルマづくり」を支える製造現場のモノづくりの力やTPS(トヨタ生産方式)を活かし、マスクやフェイスシールドの生産、医療用防護ガウンの生産性向上支援、足踏み式消毒スタンド「しょうどく大使」の市販化などを推進。さらに、飛沫循環抑制車両の提供にも取り組んでいる。

今回販売する「飛沫感染対策セパレータ」は、飛沫循環抑制車両提供の活動を知った多くのユーザーより、トヨタ車両販売店を通じて、送迎で使用するハイエースにも装着可能なセパレータが欲しい、との声を受け、改めて検討を進めてきたものである。いち早く商品化するため「ルームセパレータカーテン」をベースとした試作品を医療や福祉の現場に持ち込み、使い勝手など現場ニーズを聞きながらの徹底した「カイゼン」を重ねられている。洗浄などを考え脱着可能とし、車内の状況を把握しやすいように透明なビニール素材を全面に採用。ま

た、前後席のどちらからでもファスナーによるセパレータの開閉を可能とするなど、誰もが使いやすく、求めやすい価格の純正用品となっている。

これらの取り組みは、人々が幸せになるモノやサービスを提供する「幸せを量産する」取り組みのひとつである。トヨタは、引き続き世の中に広く「安全・安心」を届けるためのモノづくりで社会に貢献していくとしている。

設定対象は、ハイエースのワゴン「グランドキャビン」「GL」「DX」、ハイエースのコミューター「GL」「DX」、ハイエースのウェルキャブ(メーカー完成特装車)車いす仕様車、ウェルジョイン、ハイエースのTECS(メーカー特装車)幼児バス、ビジネス送迎車「ファインテックツアラー」となる。

なお、飛沫感染対策セパレータは、飛沫を完全に遮断するものではないので、従来通りの外気設定や窓を開けるなど換気のための対応が必要となる。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

冷凍機…デンソー・ヤマト運輸

デンソーとヤマト運輸が小型モバイル冷凍機を開発 あらゆる車両で冷蔵・冷凍品配送を実現

(株)デンソーとヤマト運輸(株)は、持ち運び可能な小型モバイル冷凍機「D-mobico(ディー・モビコ)」を共同で開発した。デンソーは、「D-mobico」を製品化し、(株)デンソーソリューション(本社:東京都渋谷区、久米利也社長)を通じて2021年夏から販売する予定としている。また、ヤマト運輸は、2021年2月から配送車両への導入を開始した。

近年の電子商取引市場の拡大にともない、食品や医薬品など、温度管理を必要とする配送のニーズが増加しているほか、企業向けの冷蔵・冷凍品の小口多頻度配送需要も高まりつつある。その一方で、配送にドライアイスを使用する車両も多く、より環境にやさしい配送が求められている。

今回開発された「D-mobico」は、小型・軽量で持ち運び可能な冷凍機で、使用用途や荷量に応じて組み合わせ

る断熱箱の形状、寸法を選択できるため、様々な配送に柔軟に対応できる。また「D-mobico」は、モバイルバッテリーで駆動しエンジンに負荷をかけず、ドライアイスも使用しないため、走行中の燃費向上やCO₂排出低減に寄与し、



持ち運び可能な小型モバイル冷凍機「D-mobico」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

飛沫対策…TOYOTA

乗客と運転手が安心して移動できる環境を提供 ハイエース用「飛沫感染対策セパレータ」を発売

TOYOTAは、送迎車としてニーズの高いハイエースを対象とした「飛沫感染対策セパレータ」を、全国のトヨタ車両販売店、レンタリース店を通じて、2021年3月1日より販売店装着の純正用品として発売した。メーカー希望小売価格は27,500円(消費税込み/取付費別)となっている。

ハイエースのワゴン、コミューターとともにメーカー完成特装車(ウェルキャブならびにTECS)において、フロントシートとリヤシートに装着。病院や福祉施設、観光での送迎など乗客や運転手の飛沫感染リスクを低減することで、安心乗車を可能にする飛沫感染対策セパレータとなっている。



グランドキャビン(ハイルーフ仕様)に装着された「飛沫感染対策セパレータ」



モバイル冷凍機「D-mobico」用の断熱箱

今後の配送車両のEV化にも貢献できる。

デンソーは、製品や工場から排出されるCO₂の削減、大気中のCO₂の回収・再利用により、カーボンニュートラルな製造業を目指している。また、ヤマトグループは温室効果ガスの排出削減を目指し、ドライアイスの削減やEV車両への移



冷凍機と断熱箱を組み合わせた状態

行などを図っている。今後も両社は、安心安全で、環境にやさしい冷蔵・冷凍商品の配送に貢献していくとしている。

なお、「D-mobico」はデンソーの商標で、その名称は、持ち運び可能な冷凍機という意を込めた「DENSO mobile cool」から由来されている。



使用用途や荷量に応じて組み合わせる断熱箱の寸法が選べるため、温度管理を必要とする食品や医薬品、冷蔵・冷凍品の小口多頻度配送などに柔軟に対応できる

■ D-mobico の主な仕様

- ・設定温度…冷凍：マイナス 20℃ / 冷蔵：マイナス 5℃
- ・定格冷凍性能…85W (外気 35℃ / 庫内マイナス 18℃)
- ・定格消費電力…185W (外気 35℃ / 庫内マイナス 18℃)
- ・定格電流…7.7A (最大 12 A @24V)
- ・寸法… W420 × D140 × H440mm (断熱箱含まず)
- ・重量…5kg (冷凍機のみ)

- ・断熱箱の積載容量…130L
- ・電源…電池電源：DC24V (DC ケーブル接続) / 定置電源：AC100V (AC アダプタ接続)
- ・使用環境温度…5℃～40℃
- ・保存環境温度…マイナス 20℃～60℃
- ・連続稼働時間…約 8 時間
- ・耐水・耐埃性…IPX5 (電子機器の防水性能に関する等級。水の噴射を直接浴びても機器本体に有害な影響がないことを表す)

話題のニュートラック新製品情報・新情報

FCモジュール … トヨタ自動車

カーボンニュートラルに向けた水素活用促進を目指し 燃料電池システムをパッケージ化したモジュールを開発

トヨタ自動車(株)は、燃料電池(FC)システムをパッケージ化したFCモジュールを開発し、2021年春以降に販売を開始する。このモジュール化により、トラック・バス・鉄道・船舶などのモビリティや定置式発電機など様々な用途のFC製品の開発・製造事業者(FC製品事業者)が容易に活用することを可能にした。

近年、各国・地域で水素を活用する様々な政策が打ち出され、多くの企業の参入が相次いでおり、様々な用途において水素・FC技術を活用するニーズが高まっている。

トヨタは今後も、カーボンニュートラルの実現に貢献し、温暖化防止に向けたCO₂排出量の削減を目指すため、燃料電池自動車(FCV)の普及のみならず多くのFC製品事業者とともにFC製品の普及による水素活用の促進を、FCのシステムサプライヤーとしての取り組み強化を行っていくとしている。

これまでトヨタは、FCV「MIRAI」やFCバス「SORA」の販売、FC製品事業者へのFCシステムの販売、さらにはFC関連の特許実施権無償提供など水素社会実現に向けた取り

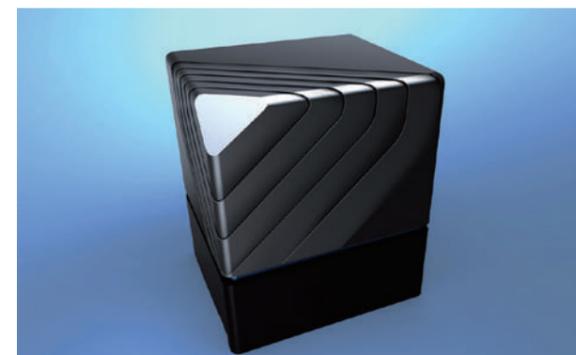
組みを進めてきた。その中で、様々な業界において、多くのFC製品事業者が自社製品に適合させやすいFCシステムを求めていることが分かった。

そこでトヨタは、こうしたニーズに応えるために、高性能化された2代目MIRAIのFCスタックやエア供給・水素供給・冷却・電力制御など各々のFCシステム関連部品をひとつのコンパクトなパッケージにしたもの。定格出力は60kWと80kWの2種で、各々に縦型(Type I)と横型(Type II)の2種の計4タイプを揃えている。

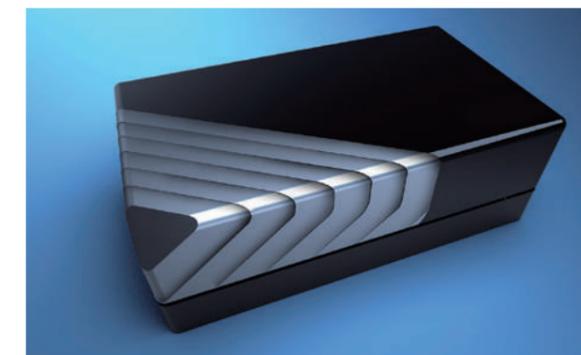
長年にわたるFCV開発で培ってきた技術、「MIRAI」で使用され世界の様々な使用環境の中で蓄積してきた知見・ノウハウを活かして開発したFCモジュールの具体的な特長は次の通りとなる。

(1) 汎用性の高いラインアップ・高い搭載性

電圧範囲が広く(400～750V)、FC専用の昇圧コンバーターを内蔵したことでモーター・インバーター・バッテリーなどを備えた既存の電気機器に直接接続することができるため、よ

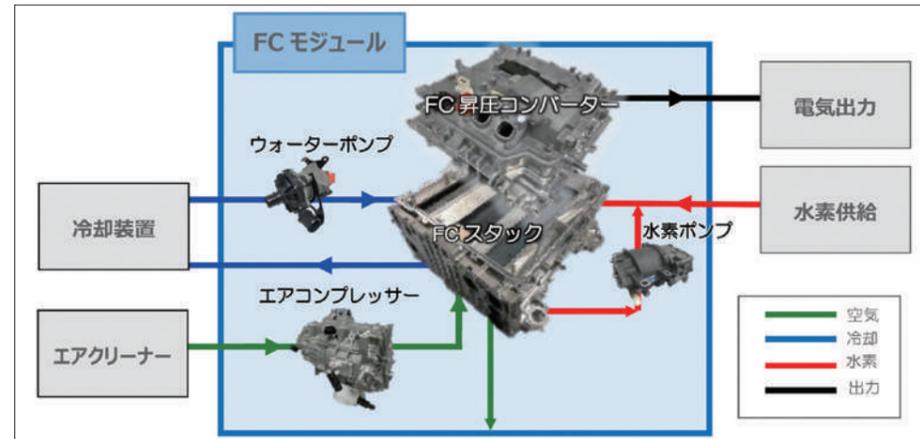


燃料電池システムをパッケージ化したFCモジュールの縦型(Type I)



燃料電池システムをパッケージ化したFCモジュールの横型(Type II)

■ FC モジュールと外部機器との接続例(イメージ)



り容易に FC 製品の開発・製造が可能となり、モジュール化により利便性を大幅に向上。

用途に応じて 4 タイプのモジュールを組み合わせることにより、様々な出力、搭載スペースに応じて柔軟に適合することが可能。

モジュール化により、FC システム関連部品を個々に搭載するための設計や各部品間の接続が不要になるとともに、適合させる機器との接続箇所を少数に集約することができるため、容易に搭載が可能。

(2) 優れた安全性・信頼性、安心して使えるサポート体制
「水素を漏らさない」「万一漏れても検知して止める」といった水素の使用や高電圧に対する安全性については、FCV やハイブリッド車などの電動車開発で培ってきた対策を実施。低・高温時や酸素量が少なくなる高地でのシステム稼働、振動対策など幅広い使用環境に対応。

FC 製品事業者が同モジュールを活用する際は、要望に応じて、経験豊かなエンジニアが、燃費や使用期間、ランニングコストなどに応じた最適配置・設計をサポート。

(3) 優れた基本性能(高出力・経済性)

発電時の生成水を FC スタック内部で循環させることにより加湿器を無くしたコンパクトな

パクトなトヨタ FC システムの特長を活かし、世界トップレベルの体積当たり出力密度を実現。

メンテナンスが簡便で少頻度で済むため、購入から使用、廃棄に至るまでの総コスト低減に寄与。

■ FC モジュールの概要(目標値)

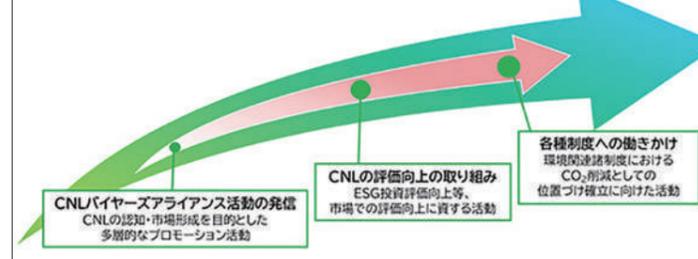
▽縦型(Type I)

- ・サイズ…長さ 890 × 幅 630 × 高さ 690mm
- ・質量…約 250kg
- ・定格出力…60kW / 80kW の 2 種
- ・電圧…400 ~ 750V

▽横型(Type II)

- ・サイズ…長さ 1,270 × 幅 630 × 高さ 410mm
- ・質量…約 240kg
- ・定格出力…60kW / 80kW の 2 種
- ・電圧…400 ~ 750V

■今後のアライアンス活動イメージ



京ガスと購入する各社が一丸となり、CNL の普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したもの。カーボンニュートラルなエネルギーの選択は、気候変動対策や SDGs への貢献、ESG 企業経営に直結する重要なソリューションのひとつとなる。

アライアンス参画各社は、2050 年の「カーボンニュートラ

ル社会の実現」に貢献することを目指し、CNL を世の中に広く認知させるとともに、投資機関による評価向上や国内各種制度における位置づけの確立に向けて取り組みを推進することになる。

カーボンニュートラル LNG (CNL) とは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺(カーボン・オフセット)し、燃焼させても地球規模では CO₂が発生しな

いとみならず LNG で、東京ガスが 2019 年に輸入を開始し、カーボンニュートラル都市ガスとして日本で初めて利用者への供給を開始している。

なお、対象となる CO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおける CO₂削減効果を CO₂クレジットとして認証したもの。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

寄贈…UDトラックス

UDトラックスが自動車整備専門学校などに教材用エンジン8基を寄贈

UDトラックス(株)は、自動車整備士の養成や研究に役立つ目的で、自動車整備専門学校・大学や大学などに教材用エンジン8基を寄贈した。

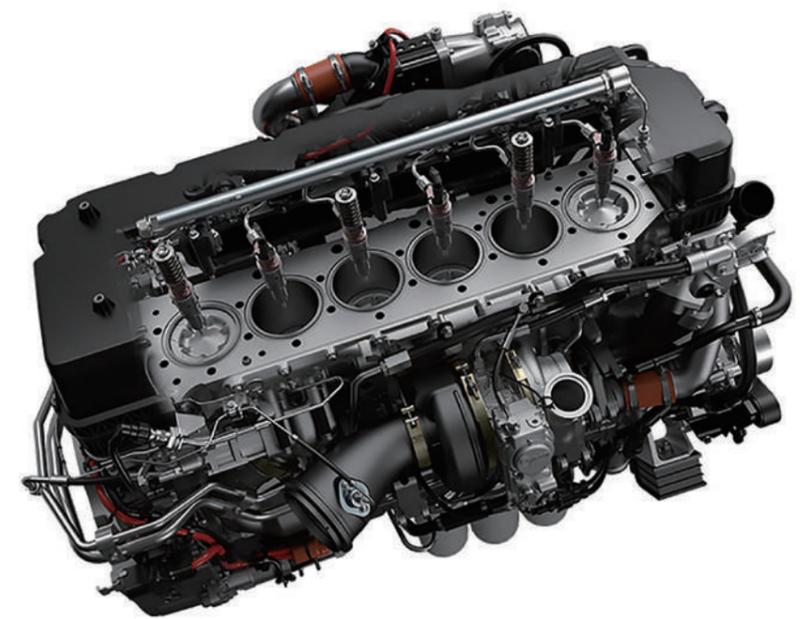
今回寄贈されたのは、大型トラックに搭載される最新モデルの「GH11」をはじめ「GH7」、「GH5」、「GE13」、「MD92TB」、「TD27T」の6種類、8基のエンジンとなる。

自動車の保守・整備に従事する自動車整備士は、物流の安定稼働に重要な役割を担っている。しかし、配送需要の急増に対して少子化や若者のクルマ離れなどの影響から人材不足が深刻化しており、将来の物流を支える人材の育成は優先課題のひとつとなっている。UDトラックスはこれまでも自動車整備専門学校に対し、エンジン等の物品寄贈や産学連携授業の提供を行っている。それらの活動により、大型車への関心を高め、整備士育成に貢献している。

今回の寄贈を調整したUDトラックスの人事部採用担当マネージャーは「普段触れる機会のない大型エンジンをできるだけ多くの

学校にご提供することで学生の皆様のディーゼルエンジン研究・学習への理解を深めていただくための一助となればと考えています」と述べている。

なお、寄贈式はコロナ禍の影響を鑑みて、安全な状況とタイミングに配慮し、随時開催していくことになっている。



自動車整備専門学校などの教材用として寄贈されたUD大型トラック用エンジンの最新モデル

話題のニュートラック新製品情報・新情報

設立…参加15社

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスを設立

いすゞ自動車(株)(片山正則社長)と東京ガス(株)(内田高史社長)、アサヒグループホールディングス(株)(小路明善社長)、オリンパス(株)(竹内康雄社長)、堺化学工業(株)(矢部正昭社長)、(株)ダスキン(山村輝治社長)、学校法人玉川学園(小原芳明理事長)、(株)東芝(車谷暢昭社長)、東邦チタニウム(株)(西山佳宏社長)、(株)ニュー・オータニ(大谷和彦社長)、丸の内熱供給(株)(田島穰社長)、三井住友信託銀行(株)(橋本勝社長)、三菱地所(株)(吉田淳一社長)、(株)ヤクルト本社(根岸孝成社長)、(株)ルミネ(森本雄司社長)の15社は、

2021年3月9日、カーボンニュートラルLNG(CNL)バイヤーズアライアンスを設立した。

同アライアンスは、持続可能な社会の実現に向け、CNLを調達・供給する東



イケア・ジャパンのサステナブルな輸送に 電気小型トラック「eCanter」を活用

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、スウェーデン発祥のホームファニッシングカンパニー「イケア」の日本法人イケア・ジャパン(株)(本社：千葉県船橋市、ヘレン・フォン・ライス社長)の配送向けとして、電気小型トラック「eCanter」が2020年内に合計3台納車されたと発表した。家具メーカーへの「eCanter」の納車は今回が初となる。納車された3台のうち、2台がイケア・ジャパン保有、1台は同社の配送協力会社であるSGムービング(株)(本社：東京都江東区、別所規至社長)の保有となる。

イケア・ジャパンは環境の保護・再生によって人、社会、地球にポジティブな影響をもたらすためにサステナビリティを強力に推進し、サステナブルな輸送への第一歩として排ガスの出ないゼロ・エミッションの「eCanter」を導入した。イケアは、エネルギー関連の温室効果ガス排出量を2030年までに80%絶対的削減する目標を掲げるほか、2025年には100%の輸送を電気自動車にすることを表明している。その第一歩として、2020年3月に「eCanter」を2台、12月には安全装備を拡充した改良モデル1台を導入した。3台のうち1台はIKEA港北とIKEA原宿との店舗間の商品納品業務に利用され、他2台は顧客の自宅向け商品配送用途で使用されている。



配送向けとしてイケア・ジャパンに納車された電気小型トラック「eCanter」

「eCanter」は1充電あたり100kmの航続距離を確保し、ディーゼル車と比較して騒音がなく、振動も少ないため、特に都市内輸送に適している。夜間充電により、深夜・早朝の配送ニーズにも対応し、作業時間の効率化にも貢献できる。また、eCanterは急速充電を行うことで長距離走行も可能となる。

IKEA港北とIKEA原宿間の配送で利用される「eCanter」は、店舗間の1往復による1日あたりの走行距離は平均で約50kmとなる。また、早朝から稼働して店舗間を2往復するケースでは、1日あたりの走行距離が100km以上に達することもあるが、急速充電により最大限の走行距離で稼働できることが実証されている。

MFTBCは商用車メーカーとしてCO₂排出削減に向けた取り組みを加速し、2039年までに日本国内へ導入する全ての新型車両を走行時にCO₂を排出しないCO₂ニュートラル化とするビジョンを掲げている。国内外でのカーボンニュートラル化への動きが急速に進む中で、「eCanter」は商用車のゼロ・エミッション化において大きな役割を担っている。このビジョンの実現に向けて、MFTBCは様々な業種のユーザーと共にサステナブルな輸送の実現に向けて今後も取り組んで行くとしている。

日産中国が蘇州高鉄新城管理委員会と 新しい交通システム構築を目指す基本協定を締結

日産自動車(株)の中国における関連会社である、日産(中国)投資有限公司(NCIC)は2021年3月1日、蘇州高鉄新城管理委員会と「蘇州市におけるインテリジェント交通システムの構築を目指す基本協定」を締結した。日産は、CASE領域における技術開発のノウハウや、国内外での実証実験の経験を活かして、蘇州市の交通システムの更なる発展に貢献していくことになる。

この基本協定において日産は、インテリジェントネットワークとインテリジェント交通システムの発展を加速させる実証実験への技術提供を行う。日産は、蘇州高鉄新城管理委員会と共に、商用化や他市町村への展開を目指した、インテリジェント交通モデルの開発プロジェクトを推進する。また本協定には、将来に向けた自動運転技術を用いたサービスの導入を見据え、自動運転車両でのテスト走行も含まれている。

日産の中国マネージメントコミッティのチェアマンである山崎庄平専務執行役員は、「日産には、電動化技術や自動運転技術など、人々の生活を豊かにする革新的な技術開発を行ってきた長い歴史があります。蘇州市と連携し、同市の交通システムの発展及び、地域社会に積極的に貢献して参ります」と述べた。

また、蘇州高鉄新城管理委員会の丁盛義副主任は、「産業、技術、アプリケーションのエコシステム構築及び、インフ

ラや、アプリケーションシナリオの領域において、効果的な研究開発が行えることを期待しています。非常に恵まれた環境と日産の強い技術力を背景に、世界をリードするインテリジェント交通システムを実現し、中国と日本の産業が共同で作り上げる新たなモデルになると確信しています」と述べている。

さらに、同プロジェクトの責任者であるアライアンスイノベーションラボ上海の小林健樹アライアンスグローバルダイレクターは、「日産は、コネクティッド、自動運転化、シェア・サービス化、そして電動化のCASEにおける技術とソリューションに確かな実績があります。蘇州市と中国におけるインテリジェント交通システムの発展に貢献して参ります」とコメントした。

基本協定では、コネクティッドカーのエコシステムの開発と更なる発展に向けた検証を行う。また、スマートシティのビジョンを実現するために、関連企業や関連組織との提携の有効性も検討する。

日産は2021年1月、2050年までにカーボンニュートラルを実現する新たな目標を発表した。その目標の達成に向け、2030年代早期より、主要市場に投入する新型車をすべて電動車両とすることを目指している。日産は、ゼロエミッション車開発のパイオニアとして、電動化と自動運転技術の実用化、CO₂排出量の削減と、社会的価値の創出に向けて取り組んで行くとしている。



「蘇州市におけるインテリジェント交通システムの構築を目指す基本協定」の締結式

ゼロ・エミッション化を推進するニュージーランドで電気小型トラック「eCanter」が助成対象に選定

三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、ニュージーランドの販売代理店である FUSO ニュージーランド(本社:オークランド、カーティス・アンドリュース社長)が同国エネルギー資源大臣およびエネルギー効率・保全局(Energy Efficiency and Conservation Authority)から助成金を受給したことを発表した。電気小型トラック「eCanter」6台が助成の対象となり、ニュージーランドにおける交通のゼロ・エミッション化を推進することになる。

助成対象となる電気小型トラック「eCanter」6台のうち5台は、オークランド市のゼロ・エミッション・エリアで実施する物流事業者による一年間の実証試験で使用される。この取り組みは、オークランド有数の密集エリアで大気汚染物質の排出量を低減させることを目指し、低排出ガス車両の普及を推進するもの。この実証試験を通じて、物流事業者と同市の交通基盤を担うオークランド・トランスポート社は、「eCanter」などの電気トラックの採用による市内の交通や配送への影響に関する知見を得ることを目的としている。もう1台は FUSO ニュージーランドが所有し、数か月以内に本格的に市場投入することを踏まえ、ユーザー向けのプロモーション車両として使用することになっている。

助成金は、ニュージーランド政府による新たな低排出ガス交通プロジェクトを支援する取り組みの一環で、エネルギー効率・保全局(Energy Efficiency and Conservation

Authority) が運営する低排出ガス車両競合基金(Low Emission Vehicle Contestable Fund)が全22件のプロジェクトに対して総額370万NZドルを拠出する。同基金はニュージーランド国内で現在稼働中の450箇所以上のEV充電ステーションに対する資金援助も行っている。

日本や各国政府の脱炭素に向けた動きが加速する中、「eCanter」は世界中の都市交通の重要な役割を担っており、騒音がなく、排出ガスゼロの「eCanter」は都市内の騒音やCO₂の低減に貢献するソリューションとして、国内外のユーザーから高い評価を得ている。現在200台以上の「eCanter」が米国、欧州、日本で稼働しており、総走行距離はグローバルで300万km以上に到達している。

【FUSO ニュージーランドについて】

FUSO ニュージーランド(FUSO New Zealand Ltd.)は、2017年にニュージーランド市場におけるふそうブランドの輸入代理店および販売代理店としてオークランドを拠点に設立されており、現地企業 Keith Andrews Trucks の傘下企業となっている。ふそう車は45年以上にわたりニュージーランドで稼働しており、ニュージーランド国内には19のカスタマーサービス・パーツ拠点がある。大型、中型、小型トラックおよびバスの全モデルは、MFTBC 川崎工場およびダイムラー・インドネシア・コマーシャル・ビークルズ社(本社:インド)のチェンナイ工場から完成車としてニュージーランドに輸出している。



2020年のデモ走行でニュージーランドのワイヘキ島を走る電気小型トラック「eCanter」



ニュージーランドの首都ウェリントン郊外を走行する「eCanter」

2020年の海外主要市場でシェアを拡大 インドネシアと台湾でトップシェアを継続

三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、ふそうブランドのトラックおよびバスが2020年に海外最大市場であるインドネシアと台湾でトップシェアを維持したことを発表した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込む中、海外の主要市場でシェアを拡大させている。

国際経済が新型コロナウイルス感染症の打撃を受け、トラックやバスの需要は全主要市場で軒並み落ち込んでおり、インドネシアでも市場規模は2021年3月1日時点で2019年比で51.7%となった。このような状況の中、ふそうはインドネシア市場で48.1%のトップシェアを維持し、前年からシェアをさらに拡大した。これは、小型トラック「コルトディーゼル」のマーケットシェアが58%を記録するなど小型車部門が堅調に推移したことが貢献した。中型トラック「フソウ」と「ファイター」が中型部門においてシェア22.4%(2021年1月29日時点)を占めた。

創業50周年を迎えた現地販売代理店で合弁会社の PT Krama Yudha Tiga Berlian Motors(本社:ジャカルタ、高井直哉社長/KTB社)は、ソーシャルディスタンスのガイドラインを速やかに徹底し、オンラインイベントや出張メンテナンスサービス、インドネシア最大のECサイト「トコペディア」でのオンライン販売を展開し、ユーザーとのつながりを強める取り組みを進めている。



台湾では新型小型トラック「キャンター PRO 5」の導入によりふそうがトップシェア継続した

台湾では、2020年のふそうブランドの市場シェアは32.2%(2021年3月1日時点)となり、29年連続でトップシェアを維持した。インドネシアに続く規模の輸出市場である台湾では、政府による効果的な措置により、新型コロナウイルス感染症の拡大の抑止に成功している。そのため現地の産業活動は比較的安定して推移し、商用車の需要減退は抑えられ、小型部門ではふそうがトップの地位を維持した。2020年の台湾市場では、販売台数が7000台を超えた商用車ブランドはふそうのみだった。これは現地販売代理店で合弁会社のダイムラー・トラック・アジア台湾(本社:台北、ジョー・ウォン CEO)による、新型小型トラック「キャンター PRO 5」(車両総重量5トン)の販売が好調だったことなどが要因となった。最終的にふそうは同国の小型トラック市場のシェア38.1%を占め、元来のふそうブランドの強みを改めて示した。台湾で同社は60年以上にわたりふそう車両を販売しており、現在、同市場で最も充実した商用車販売・サービスのネットワークを有している。

台湾とインドネシアにおける好業績に加え、2020年には大多数の重要輸出市場でシェアを拡大させている。世界的な景気後退により販売台数は全体として減少したが、欧州ではシェアを前年から



インドネシア市場の中型部門での好成績に貢献した「ファイター」

7%近く伸ばし26%となり、オーストラリアでは2019年から1.6%増の13.1%となるなど、主要市場で好調な業績を達成した。欧州では、MFTBCは小型車の販売に注力しており、都市封鎖やソーシャルディスタンスの中、「ラストワンマイル」配送のニーズなどが追い風となった。またケニア(27.7%)、シンガポール(19.1%)、ニュージーランド(14.8%)などの重

点市場でもシェアを拡大した。2020年第4四半期以降の受注も好調な見通しで、MFTBCは、ふそうが2021年も世界のロジスティクスの重要な役割を担うと確信している。MFTBCは今後もダイムラー・トラックの一員として、世界を動かし続けるすべての人々を支える製品やサービスを提供して行くとしている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

参画…三菱ふそう

「ゼロエミベイ」の趣旨に賛同し会員として参画 商用車電動化でゼロエミッション化をさらに推進

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、政府の「革新的環境イノベーション戦略」の提言に基づき設立された「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会」(ゼロエミベイ)に参画する。

「ゼロエミベイ」は、多様な企業や研究機関が存在する東京湾岸周辺エリアの機関が連携し、同エリアを世界に先駆けてゼロエミッション技術に関する研究開発と実証のイノベーションエリアに進化させることを目的に設立されている。世界的な課題である気候変動問題の解決に向けて、ゼロエミベイでは今後ゼロエミッション技術に係る研究開発・実証およびビジネスへの取り組みに関する会員間の情報交換や連携等の活動が予定されている。



燃料電池小型トラックコンセプトモデル「eCanter F-Cell」

MFTBCは2039年までに日本国内に投入する全ての新型車両をCO₂ニュートラル化するビジョンを掲げ、商用車のゼロエミッション化を推進している。2017年に電気トラックのパイオニアとして、初の量産型電気小型トラック「eCanter」の販売を開始。これまでに国内外で200台以上の「eCanter」が稼働しており、走行距離はグローバルで合計300万km以上に到達している。さらに、2020年代後半までに燃料電池トラックの量産を開始するビジョンも掲げ、2020年6月には燃料電池小型トラックのコンセプトモデル「eCanter F-Cell」

の走行の様子も公開している。国内外でのカーボンニュートラル化への動きが急速に進む中で、走行時にCO₂を排出しない「eCanter」ならびに今後開発を計画する燃料電池トラックは、輸送のCO₂ニュートラル化において重要な役割を担うことになる。

MFTBCは「ゼロエミベイ」の主旨に賛同し、商用車におけるゼロエミッション技術に係る研究開発を会員間での連携を通じてさらに推進させ、ゼロエミッション化の実現に向けて取り組んで行くとしている。



量産型電気小型トラックの「eCanter」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

新センター…日通商事

日通商事タイランドとAZLタイランドが 新ロジスティクスセンターを竣工

日通商事(株)の現地法人、日通商事タイランド(株)(赤羽根一義社長)とAZLタイランド(株)は、協業によりタイ国チョンブリ県ロジャナ・レムチャバン工業団地内に、「日通商事タイランド ロジャナ ロジスティクスセンター(RLC)」を建設し、2021年1月末に竣工した。AZLタイランドが施設管理、日通商事タイランドが運営管理を行う。

日通商事タイランドは、アユタヤ県本社とチョンブリ県ピントンLSセンターに2つの自社倉庫を保有しているが、チョンブリ県での業容拡大から多くの倉庫を賃借していたため、更なる業容拡大を目指し、新センターを建設することにしたもの。建設地であるロジャナ・レムチャバン工業団地は、タイ最大の貿易港であるレムチャバン港から約10kmの近接地であり、物流の拠点として今後一層の発展が期待されている。

新センターは、敷地面積64,725.6㎡、事務所を含む延

床面積は36,821.96㎡(高床倉庫・事務所29,640.66㎡、低床倉庫4,734㎡、低床事務所・食堂他2,447.3㎡)、底下は12,075㎡で、低床倉庫には20tクレーン2基、5tクレーン2基、2.8tクレーン1基を設置し、大型設備梱包にも対応できる。

両社は、アジア地区における多種多様なニーズに応えるため、今後も作業品質を高め、事業を展開していくとしている。

■施設概要

- ・新社名: Nittsu Shoji (Thailand) Co., Ltd. Rojana Logistics Center
- ・住所: Rojana (Laemchabang) Industrial Estate, No. 998, Moo 3, Tambol Takhiantia, Amphur Bang-lamung, Chonburi province 20150 Thailand.



タイ国チョンブリ県ロジャナ・レムチャバン工業団地内に竣工した「日通商事タイランド ロジャナ ロジスティクスセンター」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

受賞…日野自動車

「ディーゼル排気浄化システムの実用化」で触媒学会賞(技術部門)を受賞

日野自動車(株)は、(株)キャタラー(本社：静岡県掛川市、砂川博明社長)と開発した「軽油によるNOx選択還元反応を用いたディーゼル排気浄化システムの実用化」が、2020年度触媒学会賞(技術部門)を受賞した。これは、ディーゼル排出ガス低減による大気環境改善と、長年の研究開発による本分野の技術発展への貢献が評価されたもの。なお、一般社団法人触媒学会では、触媒に関して著しい研究業績を挙げた人や、触媒の振興等に貢献した人を表彰している。



2021年3月16日にオンラインで行われた授賞式で賞状を受け取る日野自動車の開発担当者。(左から)鈴木直人氏、平林浩氏、林崎圭一氏、漆原浩氏

軽油によるNOx選択還元反応を用いたディーゼル排気浄化システム「DPR-II」は、ディーゼル車用の燃料である軽油を用いてNOxを低減し、フィルターによってPMを捕集することでNOxとPMを同時に低減できる。このシステムは、2010年に発売した「新DPR」に新たな触媒を加えることで、NOx低減性能を大幅に進化させた世界にも類を見ない排出ガス後処理システムで、2017年4月以降に発売された「日野レンジャー」および「日野デュトロ」に搭載されている。

また、「DPR-II」は尿素水を使用しないため、尿素水補給の手間がなく、高い利便性を実現するとともに、尿素水タンクが不要なためボデー架装に対する制約も少なく、ユーザーから高い評価を得ている。

日野は、豊かで住みよい持続可能な社会の実現を目指し

て、中期経営戦略「Challenge2025」において「安全・環境技術を追求した最適商品の提供」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」の3つの方向性で取り組んでいる。今後も社会やユーザーに価値を継続的に提供していくために、たゆまぬ研鑽と最新の技術でチャレンジを続けるとしている。



株式会社キャタラーの田端寿晴氏

話題のニュートラック新製品情報・新情報

認定…日野自動車

日野自動車および国内販売会社16社が「健康経営優良法人2021」に認定

日野自動車(株)は、経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2021」に認定され、国内販売会社16社も認定されと発表した。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取

組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度である。

日野は、2019年10月に健康宣言を制定し、健康を経



営課題と位置付けて「健康増進・疾病予防活動」に取り組んでいる。

「健康増進施策」として、産業保健職による健康セミナーを実施するなど、従業員の健康意識の向上に努めたほか、「疾病予防施策」として、健康保険組合と協働で健康診断結果と診療報酬明細情報のデータ化・分析を実施し、的確な施策立案に生かすと共に、特定保健指導の対象となる40歳以上だけではなく、若年層にも保健指導を実施し、生活習慣病の早期発見・予防に取り組んでいる。

日野は、ユーザーと社会へ継続的に価値を提供していくために、従業員一人ひとりの健康状態と向き合い、柔軟で細やかな対応を続けることで心身ともに健康に働ける企業づくりを推進している。

なお、日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体である。

■健康経営優良法人2021(大規模法人部門)に認定された国内販売会社

北海道日野自動車株式会社・福島日野自動車株式会社・群馬日野自動車株式会社・東京日野自動車株式会社・横浜日野自動車株式会社・岐阜日野自動車株式会社・富山日野自動車株式会社・石川日野自動車株式会社・福井日野自動車株式会社・滋賀日野自動車株式会社・大阪日野自動車株式会社・神戸日野自動車株式会社・島根日野自動車株式会社・広島日野自動車株式会社・九州日野自動車株式会社・南九州日野自動車株式会社

ジョロダローラースケート&レール

Joloda

ジョロダと呼べるのはジョロダ社製品だけ!



〈ジョロダの特色〉

- ・LowリフトとMAXの2種類があります。
- ・Lowリフトは従来からの構造であり堅牢。(2500kgの物を持ち上げることが可能になっています。)
- ・MAXは上昇高がLowリフトより40%程高くなるように設計されています。

〈注意〉

- ・ジョロダローラースケートは専用のレール上でお使いください。
- ・ジョロダローラースケートの前後には緊急用ブレーキ装置が付いております。システムの架装に際しては、固定型及び伸縮自在型ストッパーを取付けられることをおすすめします。



イギリスでデザインされ、製造されたジョロダローラースケート及びレールは世界中で使用されています。

日本ボディ工業株式会社

URL <http://www.nihonbody.com>

大阪支店 06-6458-5151 東京支社 045-715-1211
西日本支社 0949-33-3000 北関東支店 0270-63-1811
北海道支店 0133-73-0234 中部支店 0572-54-0080